

調査を基に町に要望

各常任委員会では、平成22年に行った所管事務調査の結果を基にそれぞれ町政への要望事項をまとめ、12月16日、町長へ提出しました。主なものを抜粋して紹介します。

■総務常任委員会

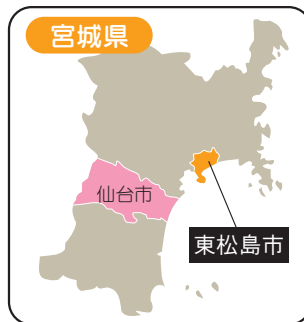
- ①行政改革大綱の行政改革事項の実施計画である「集中改革プラン」は平成21年度で終了したが、一定の成果を収めており評価できる。今後、継続や新規の改革事項を検討し、より積極的な行政改革の推進に努めるよう検討すること。
- ②行政改革を着実に推進するとともに、歳出の徹底した見直しによる抑制と自主財源の積極的な確保策を講じるなど、効率的で持続可能な財政の推進を図るよう努力すること。
- ③岩手県地方税特別滞納整理機構に町職員を派遣していることから、連携による「搜索」「差押え」「執行停止」などの滞納整理を適正に進め、収納率の向上を図るよう努力すること。
- ④平成23年6月に全ての住宅を対象に住宅用火災報知器の設置および維持が義務付けになることから、住民に周知徹底するとともに普及率の向上について努力すること。

■教育民生常任委員会

- ①平成23年度の環境基本計画見直しに当たって、廃船処理やカキ殻・かす等の処理における循環システムの構築と、生産者、産業団体、町それぞれの具体的取り組みについて検討すること。
- ②保険料を上げずに安定した財政運営を行うため、国の財政負担を増やすよう要望すること。
- ③医師確保のため、一定期間、病院での勤務を義務付けるなど、新たな制度の創設について国に要望すること。
- ④織笠保育園は平成23年度から民営化されるが、児童の安全確保を図るため通園路の整備について検討すること。
- ⑤「早寝、早起き、朝ごはん」について、特に朝ごはんは全校100%を目指し取り組むこと。

■産業建設常任委員会

- ①耕作放棄地について、ソバなど従来の作物だけでなく、町の土地に合った新たな作物の作付けを研究し、大々的に商品化できるような構想を講じること。
- ②農業委員会と同様に認定農業者制度を活用し、後継者問題も併せて解消に向かって努力すること。
- ③地域営漁計画について、町全体の目標を掲げ、各漁協支所に趣旨徹底を図るとともに、平成23年度からの計画では現実性があるものを策定するよう指導し、漁業の復興に努めること。
- ④通年型観光への取り組みを実施するとともに、観光客を受け入れる宿泊施設立地のための誘致活動と観光客に配慮したトイレの整備に努めること。
- ⑤産業の振興のため、中小商工業者への融資資金のさらなる充実を図るとともに、融資限度額の増額を講じること。



産業建設

カキの養殖、漁業後継者の育成を調査

地域協働支援センターの活用による町内福祉向上の連携など、全てにおいて地域

活性化と外貨獲得における町と地域の意欲的姿勢が感じられる。

産業建設常任委員会の町外調査は、11月11日と12日に行われ、「カキのブランド化」「カキを活用した二次三次加工品」「後継者の育成」をテーマに、陸前高田市の広田湾漁協と宮城県東松島市の宮城県漁協鳴瀬支所を視察しました。

広田湾漁協ではカキのむき身を大中小に選別して、大は東京の市場、小は大船渡の市場へ出荷しています。また、陸前高田市には後継者支援事業があり、39歳以下の者が家業の養殖漁業を継ぐと20万円の奨励金ももらえるそうです。

宮城県漁協鳴瀬支所ではブランド化という点で衛生面に気を付けていて、個人で販売するときは売り先を組合に連絡して経路がわかるようにしています。また、カキまつりを開催している1日で5万人が来場するそうです。

「感想」



宮城県漁協鳴瀬支所では共同でカキむきをしています